

第3章 大阪市の高齢化の現状

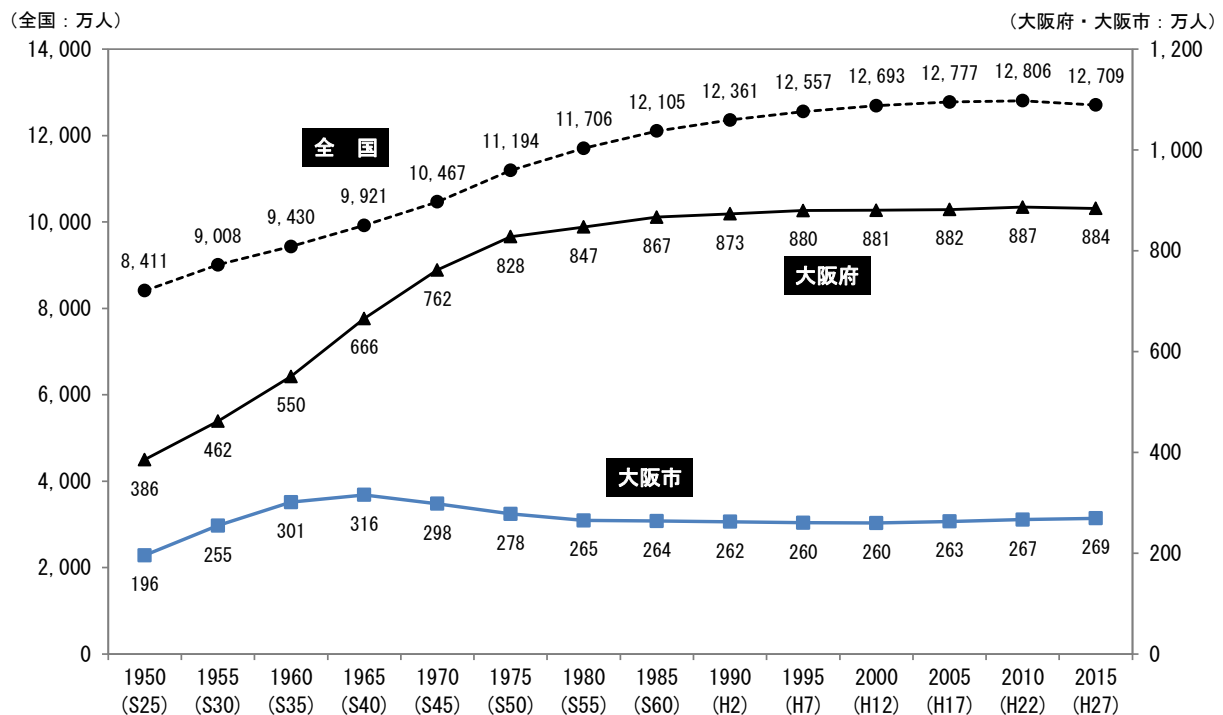
1 人口構造

(1) 人口の推移

国勢調査による大阪市の人口は、1950(昭和25)年から1965(昭和40)年まで大きく増加し約315万6,000人となりましたが、その後減少に転じ、1980(昭和55)年より260万人台前後で推移しています。1980(昭和55)年以降、2000(平成12)年までは緩やかに減少していましたが、その後やや増加しており、2015(平成27)年には269万1,185人となっています。

全国や大阪府の人口は、1950(昭和25)年から2010(平成22)年まで一貫して増加を続けてきました。一方、大阪市では、1965(昭和40)年ごろをピークに減少傾向から横ばいとなるものの、2000(平成12)年より増加に転じて推移していることが特徴となっています。

図表3-1-1 人口の推移(全国・大阪府・大阪市)



資料：国勢調査

図表3-1-2 人口の推移(全国・大阪府・大阪市)

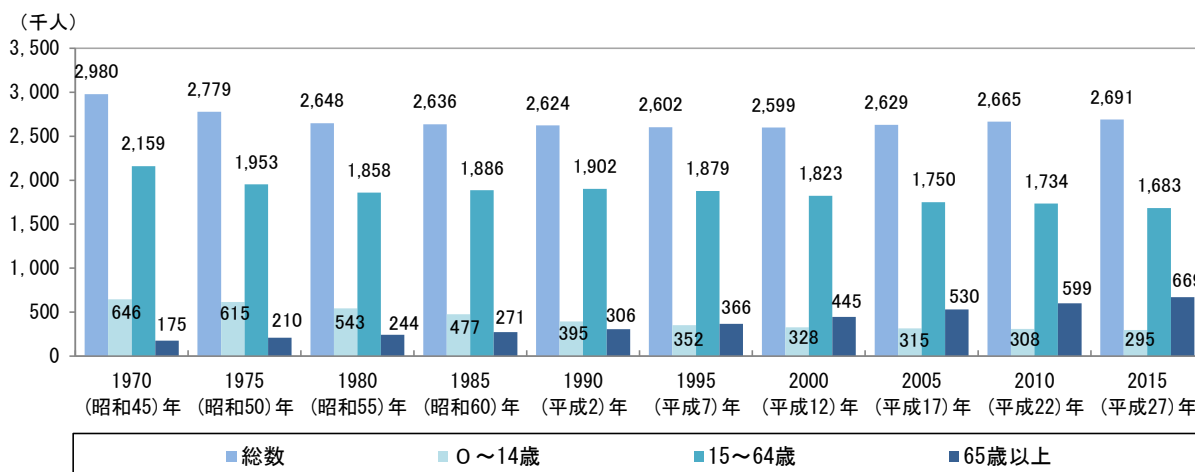
	1950(S25)	1955(S30)	1960(S35)	1965(S40)	1970(S45)	1975(S50)	1980(S55)
全国	84,114,574	90,076,594	94,301,623	99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396
大阪府	3,857,047	4,618,308	5,504,746	6,657,189	7,620,480	8,278,925	8,473,446
大阪市	1,956,136	2,547,316	3,011,563	3,156,222	2,980,487	2,778,987	2,648,180
	1985(S60)	1990(H2)	1995(H7)	2000(H12)	2005(H17)	2010(H22)	2015(H27)
全国	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745
大阪府	8,668,095	8,734,516	8,797,268	8,805,081	8,817,166	8,865,245	8,839,469
大阪市	2,636,249	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811	2,665,314	2,691,185

資料：国勢調査

(2) 年齢区分別人口の推移

国勢調査によると、2015(平成27)年10月1日現在の大阪市の人口は総数269万1,185人です。年齢3区分別にみると、0歳から14歳までの人口は減少傾向を経て29万5,296人、15歳から64歳までの人口は1990(平成2)年より減少傾向を経て168万2,796人、65歳以上人口は増加傾向を経て66万8,698人となっています。

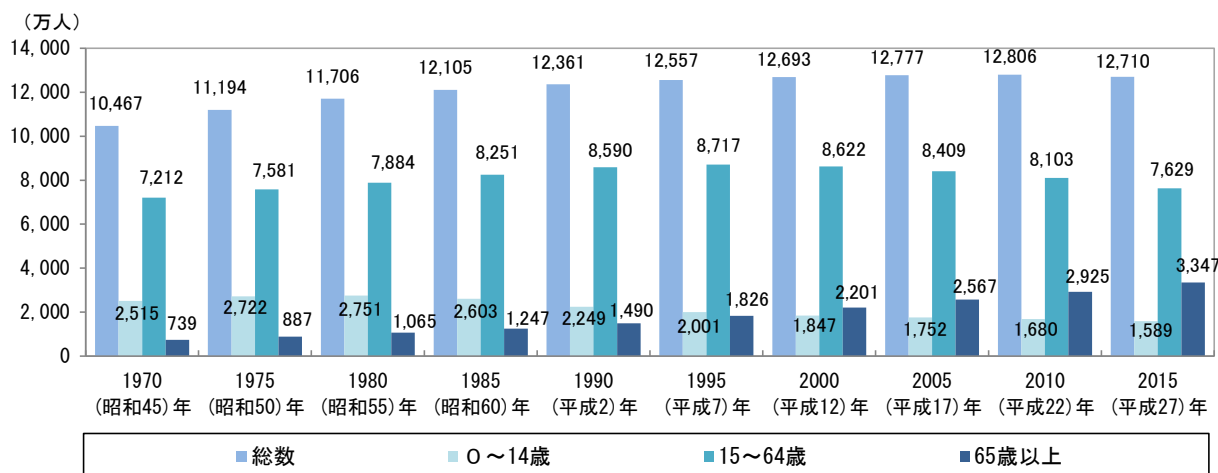
図表3-1-3 大阪市の年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査
※総数には年齢不詳を含む

国勢調査による全国の状況をみると、2015(平成27)年10月1日現在の人口は総数1億2,709万4,745人です。年齢3区分別にみると、0歳から14歳までの人口は1980(昭和55)年より減少傾向を経て1,588万6,810人、15歳から64歳までの人口は増加傾向から1995(平成7)年をピークにその後の減少を経て7,628万8,736人、65歳以上人口は増加し続け3,346万5,441人となっています。

図表3-1-4 全国の年齢3区分別人口の推移



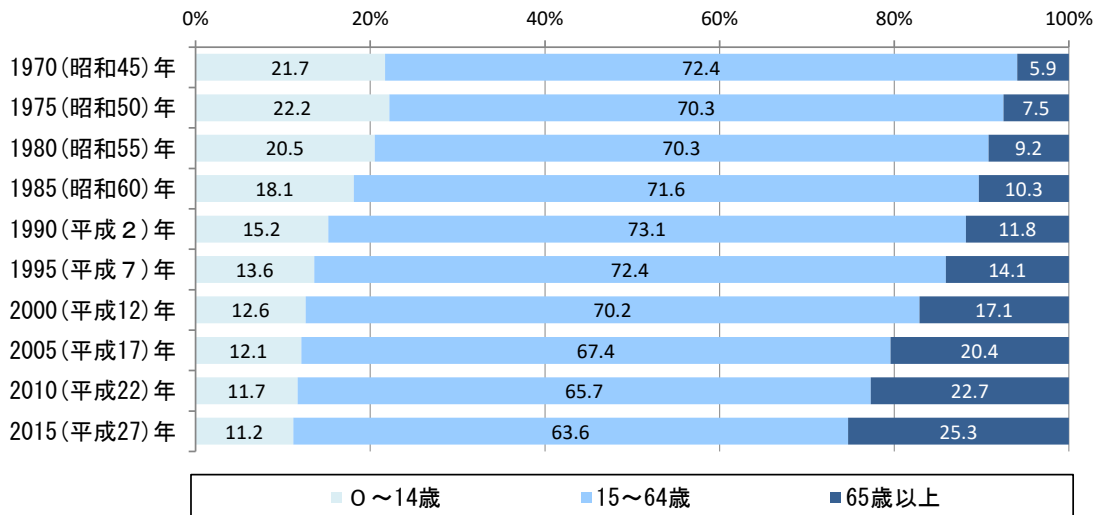
資料：国勢調査
※総数には年齢不詳を含む

(3) 高齢化の進展

大阪市の高齢化の進行を長期的にみると、1970(昭和45)年から1975(昭和50)年までの間に高齢者人口の比率が7%を超え、さらに、1990(平成2)年から1995(平成7)年までの間に高齢者人口の比率が14%を超えました。

高齢化率はその後も上昇を続け、2005(平成17)年に65歳以上人口比率が20%を超え、2015(平成27)年には、25.3%となっています。

図表3-1-5 大阪市の年齢3区分別人口割合の推移

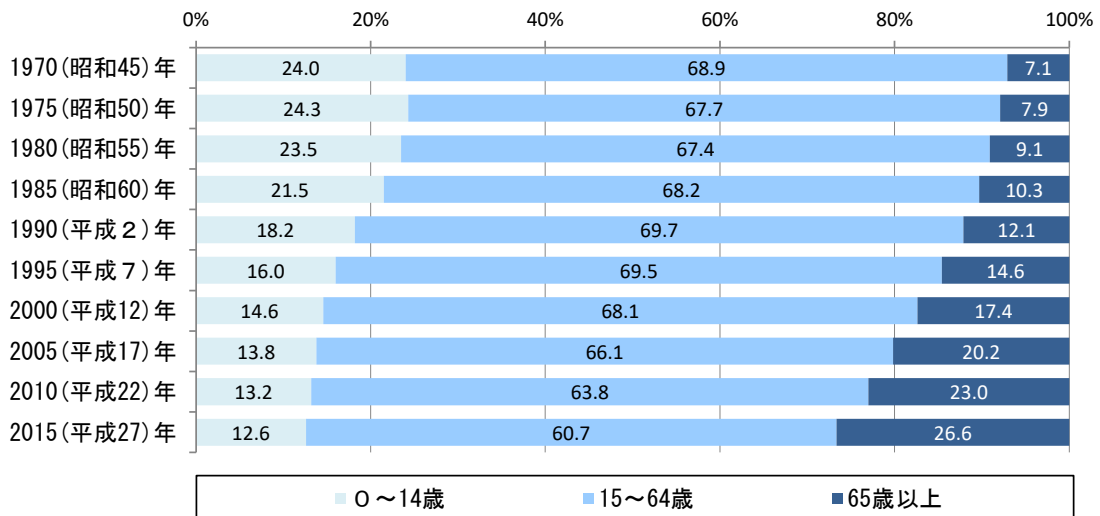


資料：国勢調査

全国の高齢化については、1970(昭和45)年に65歳以上人口の比率が7%を超え、さらに、1990(平成2)年から1995(平成7)年までの間に65歳以上人口の比率が14%を超えました。

高齢化率はその後も大阪市と同様に上昇を続け、2005(平成17)年には、65歳以上人口比率が20%を超え、2015(平成27)年には、26.6%となっています。

図表3-1-6 全国の年齢3区分別人口割合の推移



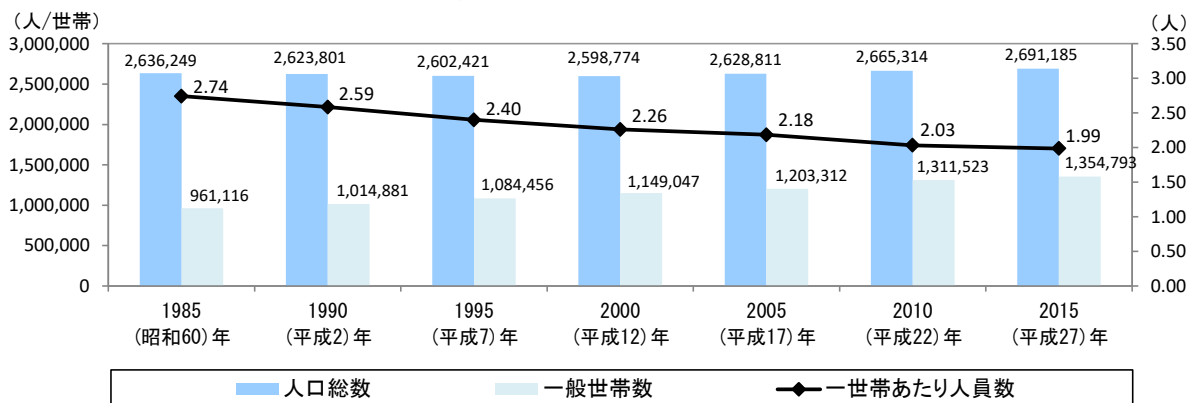
資料：国勢調査

2 世帯構成

(1) 世帯の推移

国勢調査によると、大阪市の一般世帯数は、1985(昭和60)年より増加傾向にあり、人口よりも世帯数の増加が大きくなっています。一世帯あたり人員数は減少し続け、2015(平成27)年には1.99人となっています。

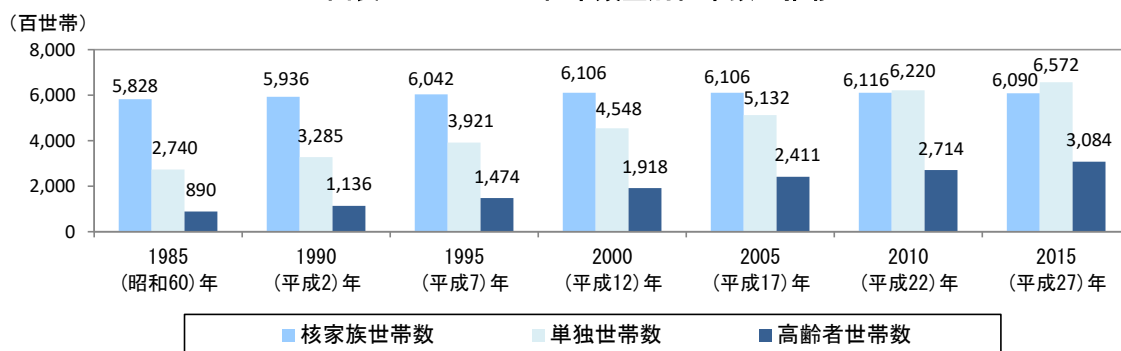
図表 3-2-1 世帯の推移



資料：国勢調査（世帯あたり人員数は、人口総数を一般世帯数で除したものの）

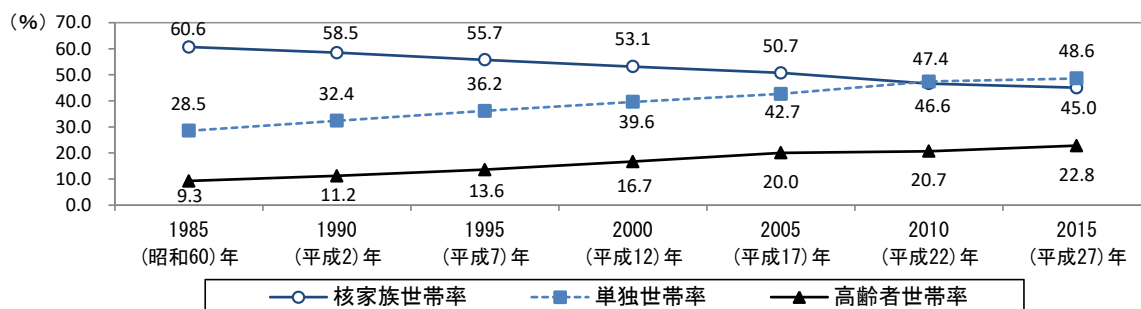
大阪市の世帯類型別の世帯数推移をみると、1985(昭和60)年より単独世帯及び高齢者世帯(65歳以上の者がいる世帯)が増加傾向にあり、2010(平成22)年には単独世帯は核家族世帯を上回る数となっています。核家族世帯は増加傾向から、2015(平成27)年に減少に転じました。また、一般世帯数に占める比率で見ると、核家族世帯率は低下傾向にある一方で、単独世帯率と高齢者世帯率は上昇傾向にあります。

図表 3-2-2 世帯類型別世帯数の推移



資料：国勢調査

図表 3-2-3 一般世帯に占める世帯類型別比率の推移

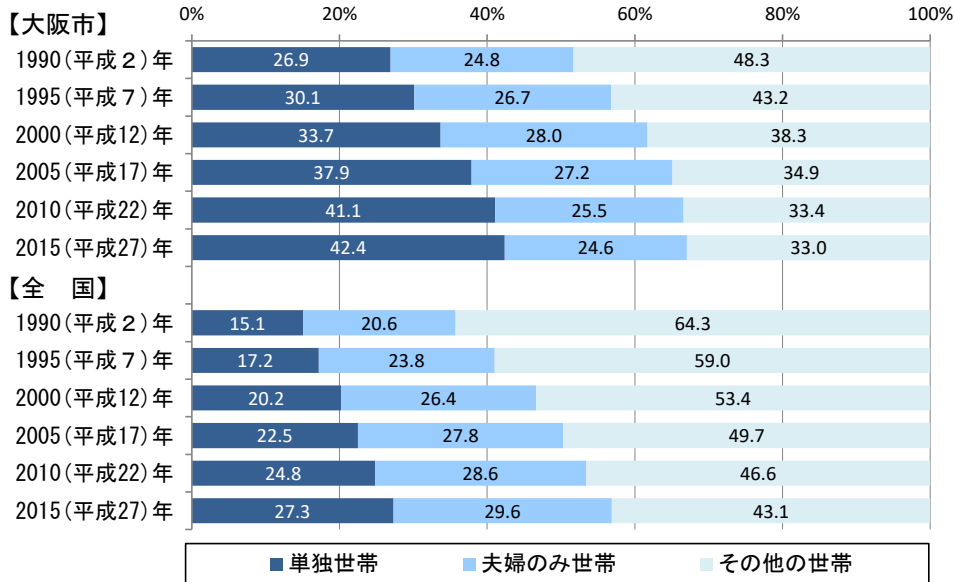


資料：国勢調査

(2) 65歳以上世帯員のいる世帯の状況

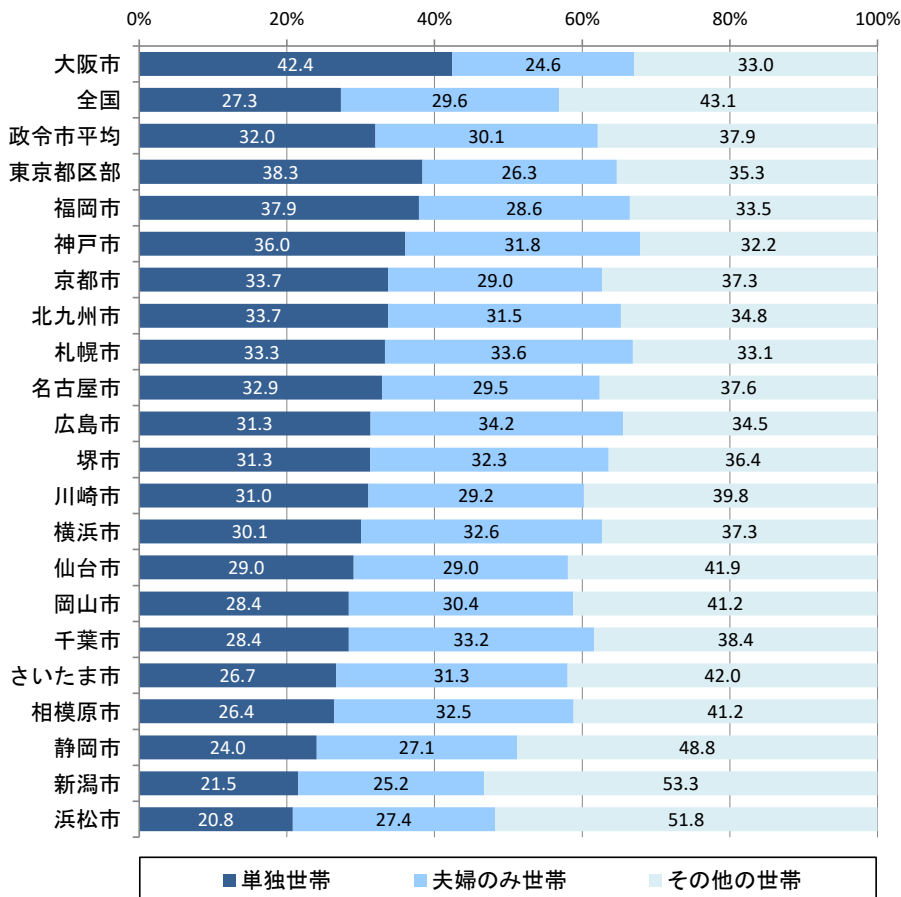
大阪市の65歳以上世帯員のいる一般世帯の状況をみると、単独世帯の割合が増加傾向で推移しており、2015(平成27)年の単独世帯の割合は全国や他都市に比べて高く、42.4%となっています。

図表3-2-4 65歳以上の世帯状況の推移



資料：国勢調査

図表3-2-5 65歳以上の世帯状況(2015(平成27)年)【都市比較】



資料：国勢調査

65歳以上世帯員のいる一般世帯を家族類型ごとにみると、単独世帯は大幅な増加傾向で推移しています。2015(平成27)年の単独世帯は201,070世帯となっており、2000(平成12)年に比べると倍近くとなっています。

図表3-2-6 世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数の推移

世帯の家族類型	65歳以上世帯員のいる一般世帯数 ¹⁾ (世帯)				割合 (%)			
	2000 (平成12年)	2005 (平成17年)	2010 (平成22年)	2015 (平成27年)	2000 (平成12年)	2005 (平成17年)	2010 (平成22年)	2015 (平成27年)
65歳以上世帯員のいる 一般世帯数 ¹⁾	325,168	382,415	430,548	474,420	100.0 (28.3)	100.0 (31.8)	100.0 (32.9)	100.0 (35.1)
A 親族のみの世帯 ²⁾	214,520	236,271	249,473	261,082	66.0	61.8	57.9	55.0
ア 核家族世帯	161,137	187,485	205,590	223,138	49.6	49.0	47.8	47.0
a うち夫婦のみの世帯	91,174	104,145	110,001	116,903	28.0	27.2	25.5	24.6
イ その他の親族世帯	53,383	48,786	43,883	37,944	16.4	12.8	10.2	8.0
B 非親族を含む世帯 ³⁾	990	1,371	4,153	12,268	0.3	0.4	1.0	2.6
C 単独世帯	109,658	144,773	176,922	201,070	33.7	37.9	41.1	42.4

1) 2005(平成17)年以前は「65歳以上親族のいる一般世帯数」

2) 2010(平成22)年調査にて「親族のみ世帯」に変更。2005(平成17)年調査以前は「親族世帯」

3) 2010(平成22)年調査にて「非親族を含む世帯」に変更。2005(平成17)年調査以前は「非親族世帯」

※ () 内の数値は、一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合

3 第1号被保険者（65歳以上高齢者）の状況

(1) 第1号被保険者の状況

大阪市の第1号被保険者数の状況をみると、2016(平成28)年の67万2,774人から2020(令和2)年3月末に68万7,673人と増加し、2.2%増となっています。全国の同期間では5.1%増となっており、大阪市は全国と比べ、増加の幅は小さくなっています。

図表3-3-1 第1号被保険者数の状況

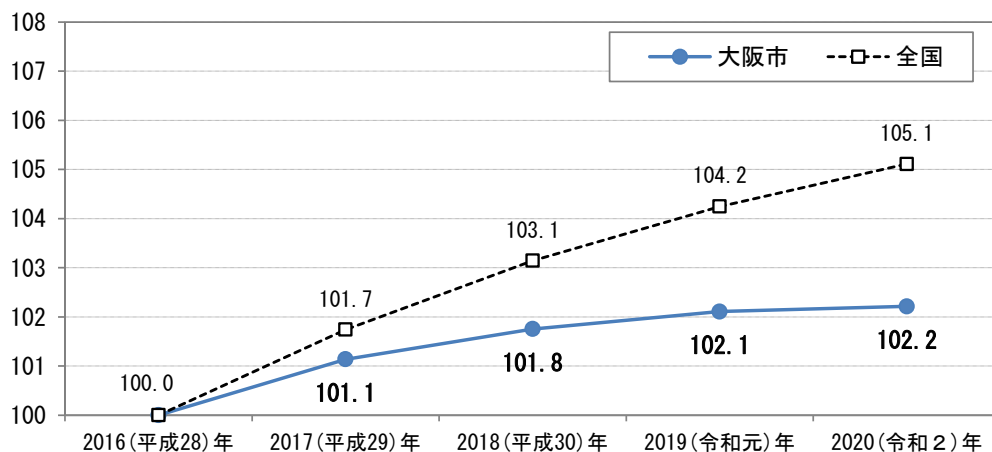
大阪市	2016(平成28)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年	2019(令和元)年	2020(令和2)年
65～74歳	347,969人 (51.7%)	342,271人 (50.3%)	337,371人 (49.3%)	330,288人 (48.1%)	326,359人 (47.5%)
75～84歳	236,437人 (35.2%)	244,829人 (36.0%)	248,331人 (36.3%)	252,836人 (36.8%)	252,021人 (36.6%)
85歳以上	88,368人 (13.1%)	93,334人 (13.7%)	98,864人 (14.4%)	103,844人 (15.1%)	109,293人 (15.9%)
計	672,774人 (100.0%)	680,434人 (100.0%)	684,566人 (100.0%)	686,968人 (100.0%)	687,673人 (100.0%)
2016(平成28)年3月末を100とする指数	100.0	101.1	101.8	102.1	102.2
(参考) 大阪市高齢化率 (各年10月1日現在)	25.1%	25.3%	25.3%	25.3%	25.2%
全国	2016(平成28)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年	2019(令和元)年	2020(令和2)年
65～74歳(※1)	1,744.9万人 (51.6%)	1,745.4万人 (50.7%)	1,745.6万人 (50.0%)	1,729.6万人 (49.1%)	1,725.5万人 (48.5%)
75～84歳(※1)	1,744.9万人 (51.6%)	1,745.4万人 (50.7%)	1,745.6万人 (50.0%)	1,225.8万人 (34.8%)	1,236.9万人 (34.8%)
85歳以上(※1)				569.8万人 (16.1%)	592.1万人 (16.7%)
計	3,381.6万人 (100.0%)	3,440.5万人 (100.0%)	3,487.9万人 (100.0%)	3,525.2万人 (100.0%)	3,554.5万人 (100.0%)
2016(平成28)年3月末を100とする指数	100	101.7	103.1	104.2	105.1

資料：介護保険事業状況報告（各年3月末）

大阪市高齢化率は住民基本台帳人口から算出（各年3月末）

※1 全国の数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない。

図表3-3-2 2016(平成28)年3月末を100とする指数の推移



資料：大阪市福祉局

(2) 要介護認定者の推移

要介護認定者数について近年の推移をみると、大阪市においても全国的にも年々増加しています。また、大阪市の認定率は、全国を大きく上回っています。

図表 3-3-3 第1号被保険者数の状況

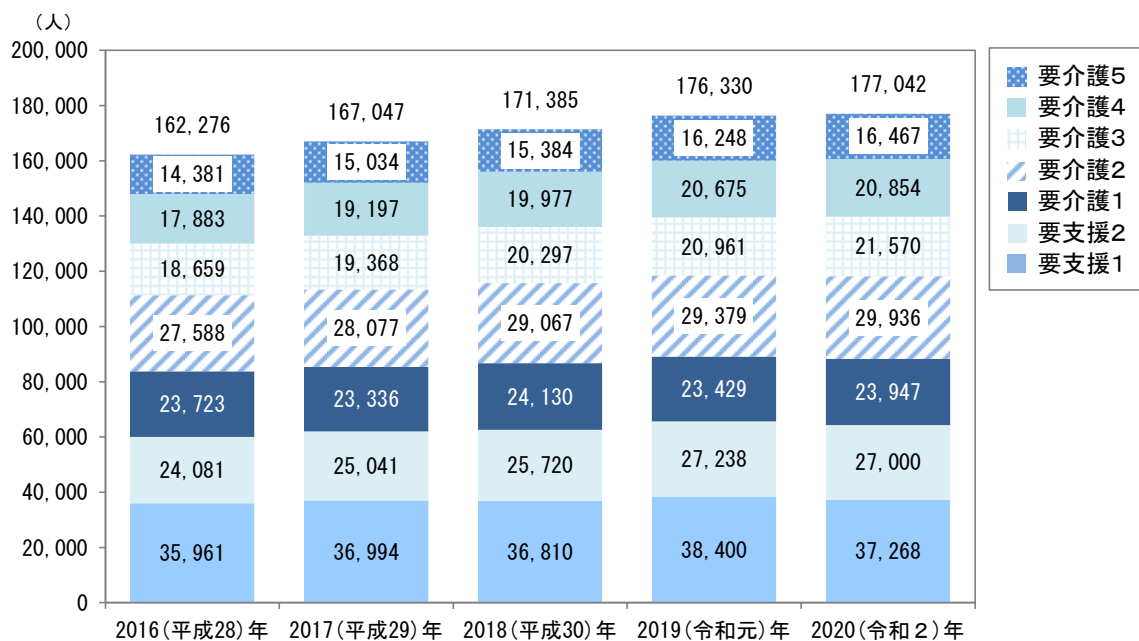
大阪市	2016(平成28)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年	2019(令和元)年	2020(令和2)年
要介護(要支援)認定者数	162,276人	167,047人	171,385人	176,330人	177,042人
第1号被保険者数	159,290人	164,075人	168,397人	173,363人	174,120人
第2号被保険者数	2,986人	2,972人	2,988人	2,967人	2,922人
認定率(※)	23.7%	24.1%	24.6%	25.2%	25.3%

全国	2016(平成28)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年	2019(令和元)年	2020(令和2)年
要介護(要支援)認定者数	620.4万人	632.0万人	641.3万人	658.2万人	668.6万人
第1号被保険者数	606.8万人	618.7万人	628.2万人	645.3万人	655.8万人
第2号被保険者数	13.6万人	13.3万人	13.0万人	13.0万人	12.8万人
認定率(※)	17.9%	18.0%	18.0%	18.3%	18.5%

資料：介護保険事業状況報告（各年3月末）

$$\text{※認定率} = \frac{\text{第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数}}{\text{第1号被保険者数}} \times 100(\%)$$

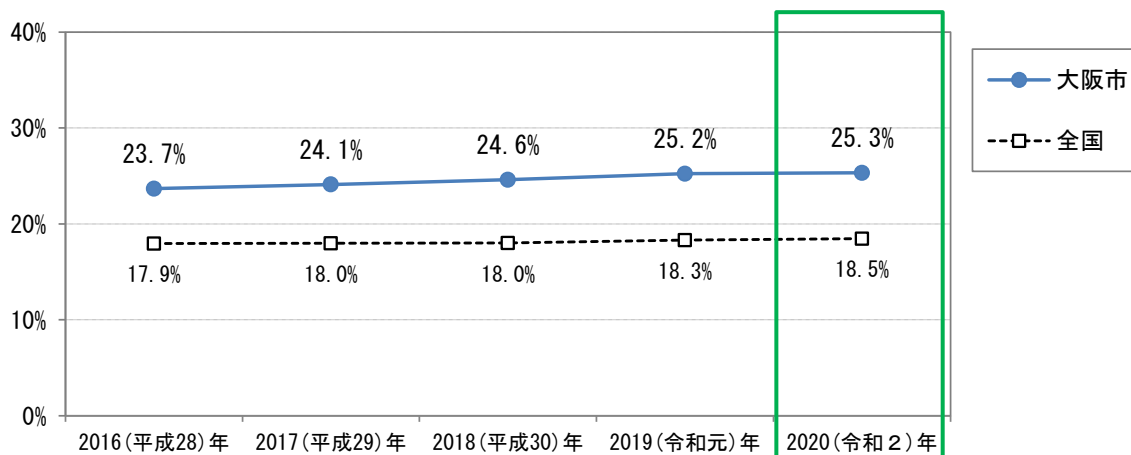
図表 3-3-4 介護度別・要介護(要支援)認定者数の推移(大阪市)



資料：大阪市福祉局（各年3月末）

認定率については上昇傾向にありますが、大阪市は全国より高い値で推移しています。また、2020(令和2)年3月末の状況をみると、要介護1を除くすべての介護度において、大阪市は全国より高い値となっており、特に要支援の方の値が全国と比べて高くなっています。

図表 3-3-5 認定率の推移



資料：大阪市福祉局

図表 3-3-6 大阪市・全国の要介護度別認定率の状況

	要支援 1~2	要支援 1	要支援 2	要介護 1~5	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
大阪市	9.2%	5.4%	3.9%	16.1%	3.4%	4.3%	3.1%	3.0%	2.3%
全国	5.2%	2.6%	2.6%	13.3%	3.7%	3.2%	2.4%	2.3%	1.7%

資料：大阪市福祉局（2020(令和2)年3月末）

(3) 認知症高齢者等の推移

要介護認定における「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅡ以上の方については、2016(平成28)年の68,554人から2020(令和2)年の77,693人に増加しています。2020(令和2)年の各年齢階層の第1号被保険者数に占める割合は、65歳以上で11.3%、75歳以上で19.2%、85歳以上で38.0%となっており、年齢が高くなるにつれて「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅡ以上が占める割合が高くなる傾向があります。

また、認知症高齢者の増加率は、第1号被保険者数の増加率を大きく上回っています。

図表3-3-7 認知症高齢者等の推移

大阪市	2016 (平成28)年	2017 (平成29)年	2018 (平成30)年	2019 (平成31)年	2020 (令和2)年
65歳以上 (日常生活自立度Ⅱ以上)	68,554人	69,309人	72,166人	75,425人	77,693人
前年増加率	104.9%	101.1%	104.1%	104.5%	103.0%
65歳以上に占める割合	10.2%	10.2%	10.5%	11.0%	11.3%
75歳以上 (日常生活自立度Ⅱ以上)	59,942人	61,210人	64,017人	67,179人	69,352人
75歳以上に占める割合	18.5%	18.1%	18.4%	18.8%	19.2%
85歳以上 (日常生活自立度Ⅱ以上)	33,277人	34,622人	36,905人	39,327人	41,584人
85歳以上に占める割合	37.7%	37.1%	37.3%	37.9%	38.0%
40歳～64歳 (日常生活自立度Ⅱ以上)	1,539人	1,508人	1,487人	1,516人	1,519人

(参考：第1号被保険者数(各年3月末現在))

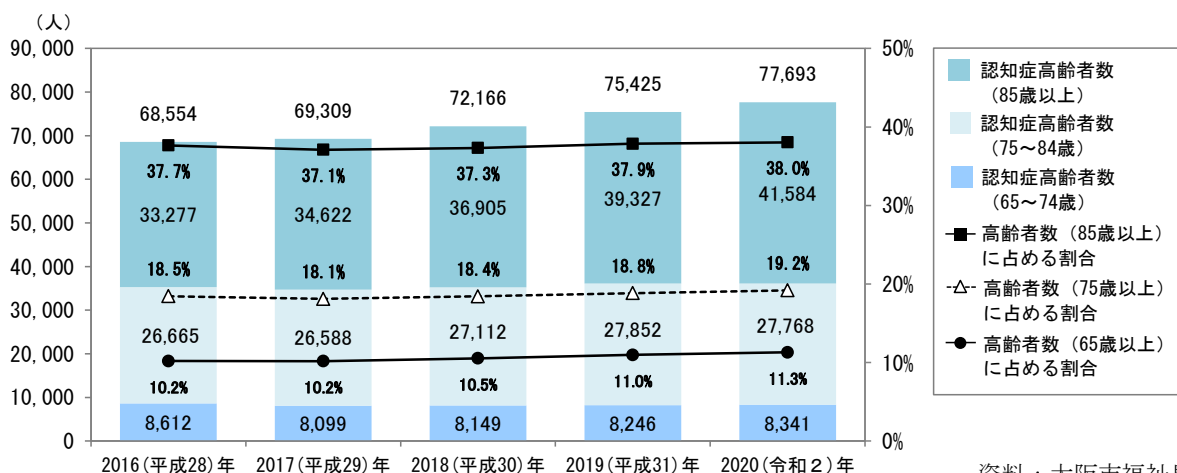
65歳以上 (第1号被保険者数)	672,773人	680,434人	684,566人	686,968人	687,673人
前年増加率	101.8%	101.1%	100.6%	100.4%	100.1%
75歳以上(第1号被保険者数) (再掲)	324,805人	338,163人	347,195人	356,680人	361,314人
85歳以上(第1号被保険者数) (再掲)	88,368人	93,334人	98,864人	103,844人	109,293人

資料：大阪市福祉局、認知症高齢者等の数(各年4月1日現在)

※ 第1号被保険者数は、大阪市「介護保険事業状況報告」

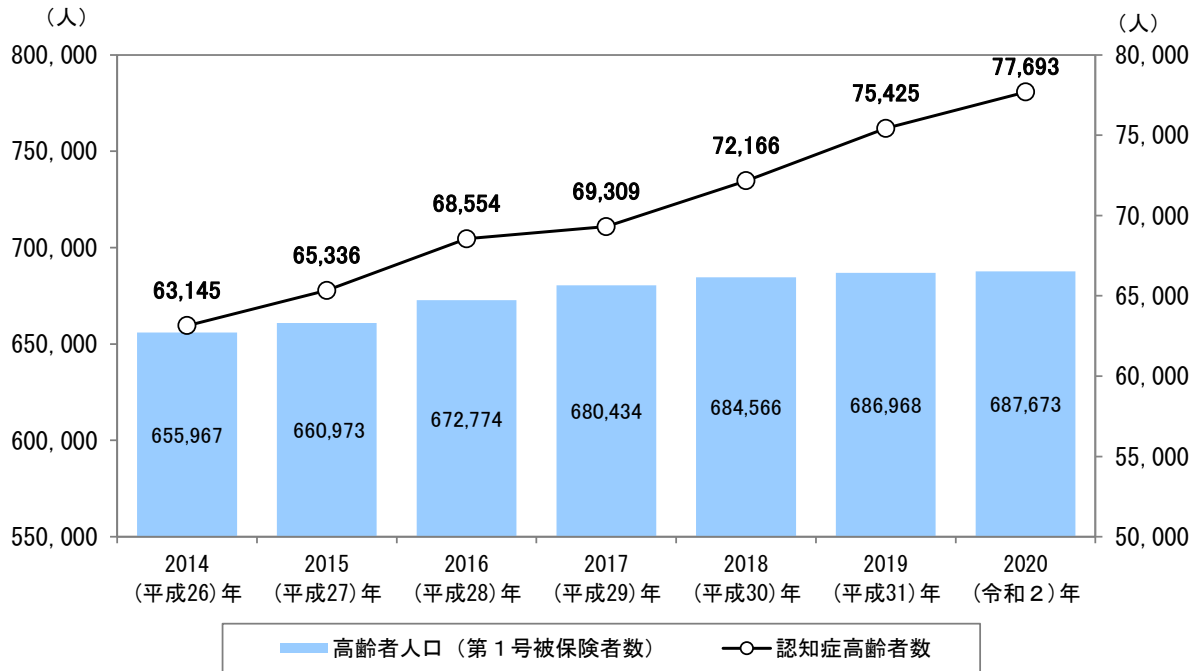
※ 要介護認定データを基に「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の認知症高齢者割合を算出

図表3-3-8 年齢区分別認知症高齢者数と第1号被保険者数に占める割合の推移



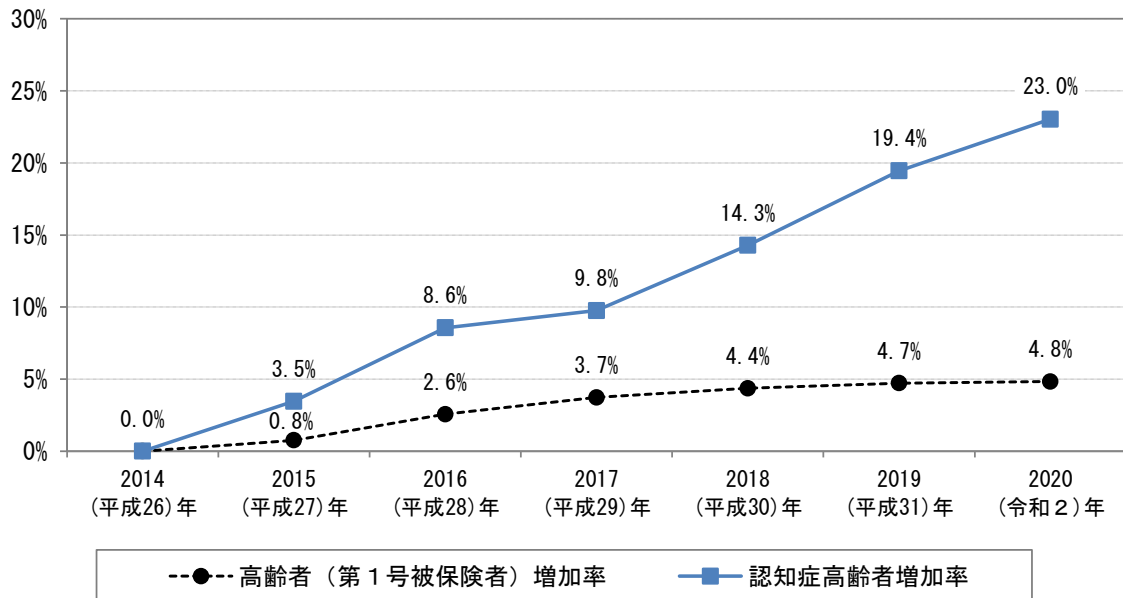
資料：大阪市福祉局

図表 3-3-9 第1号被保険者数と認知症高齢者数の増加



資料：大阪市福祉局

図表 3-3-10 第1号被保険者と認知症高齢者の増加率比較



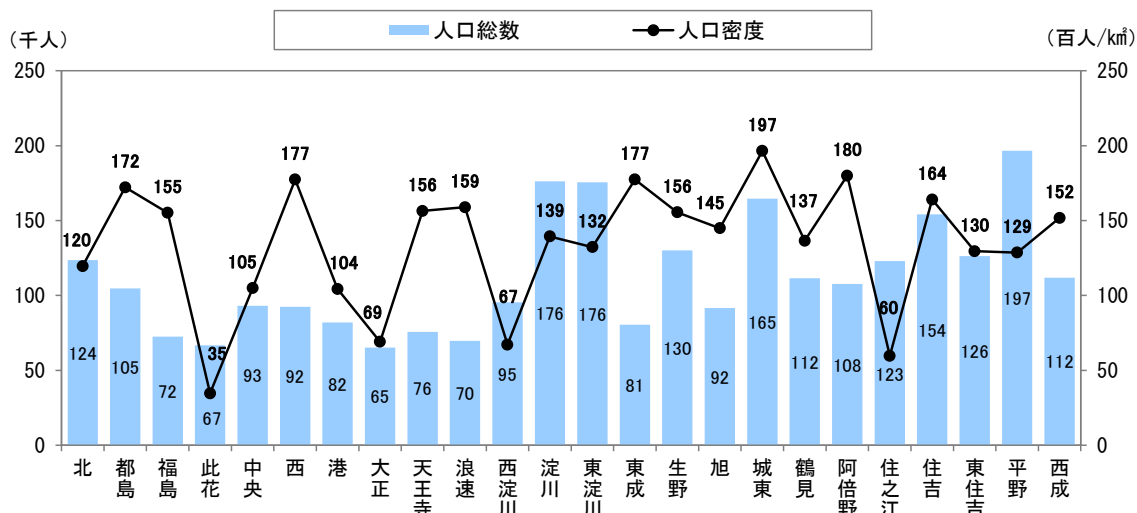
資料：大阪市福祉局

4 区別の状況

(1) 人口・世帯の状況

2015(平成27)年の国勢調査結果から、大阪市の区別の人口の状況をみると、平野区の人口が最も多く、大正区の人口が最も少なくなっています。各区の人口密度をみると、城東区で最も高く、此花区で最も低くなっています。

図表3-4-1 人口総数・人口密度



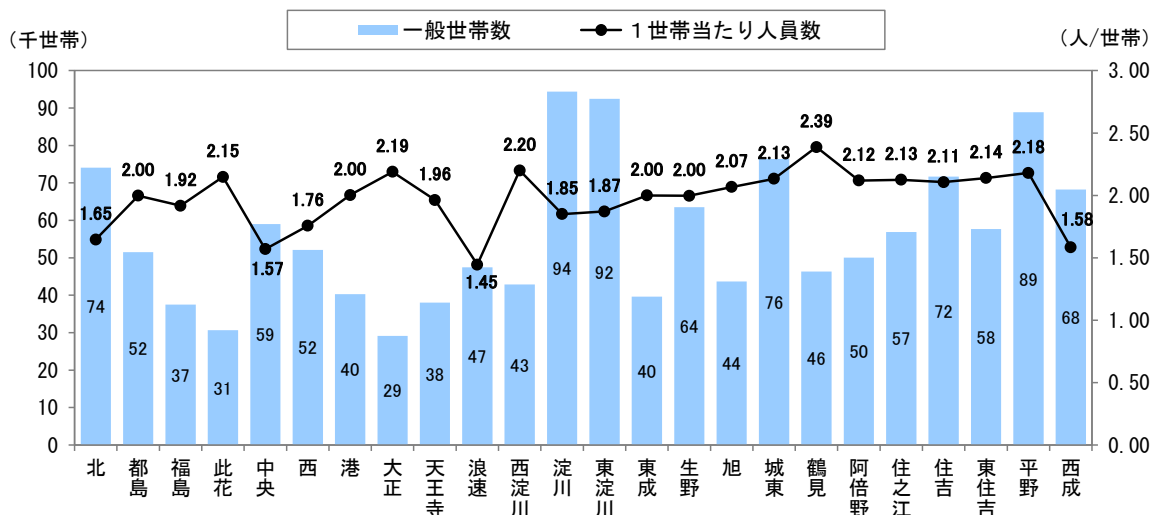
資料：国勢調査（2015(平成27)年10月1日）

一般世帯数は、淀川区で最も多く、大正区で最も少なくなっています。1世帯当たり人員は、鶴見区で最も高く、浪速区で最も低くなっています。

年齢3区分別人口割合をみると、高齢者人口割合は西成区で最も高くなっています。

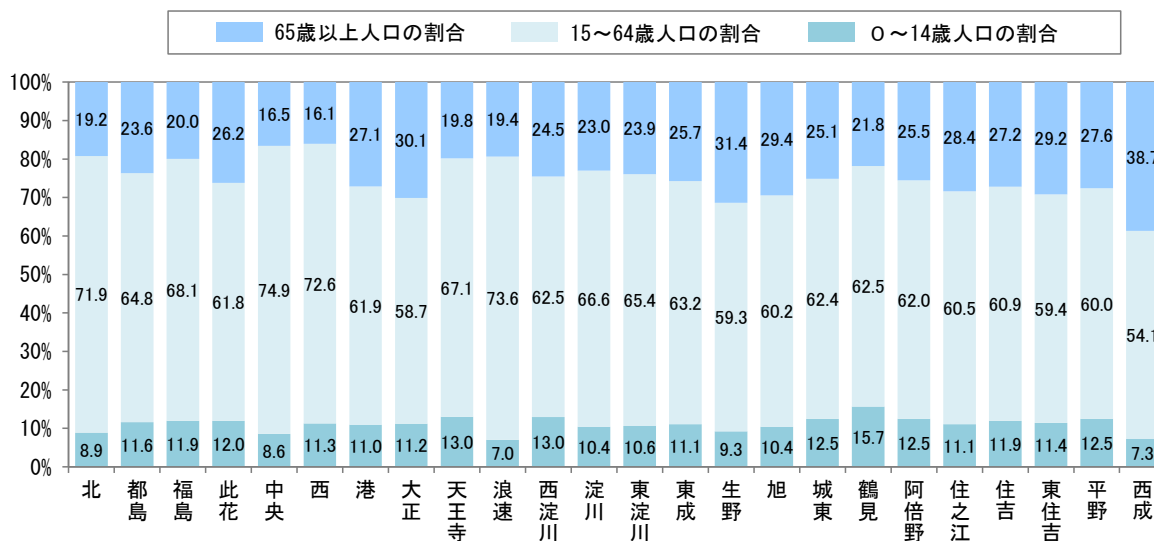
65歳以上の世帯状況では、西成区で単独世帯率が高く、鶴見区で夫婦のみ世帯率が高くなっています。

図表3-4-2 一般世帯数・1世帯当たり人員



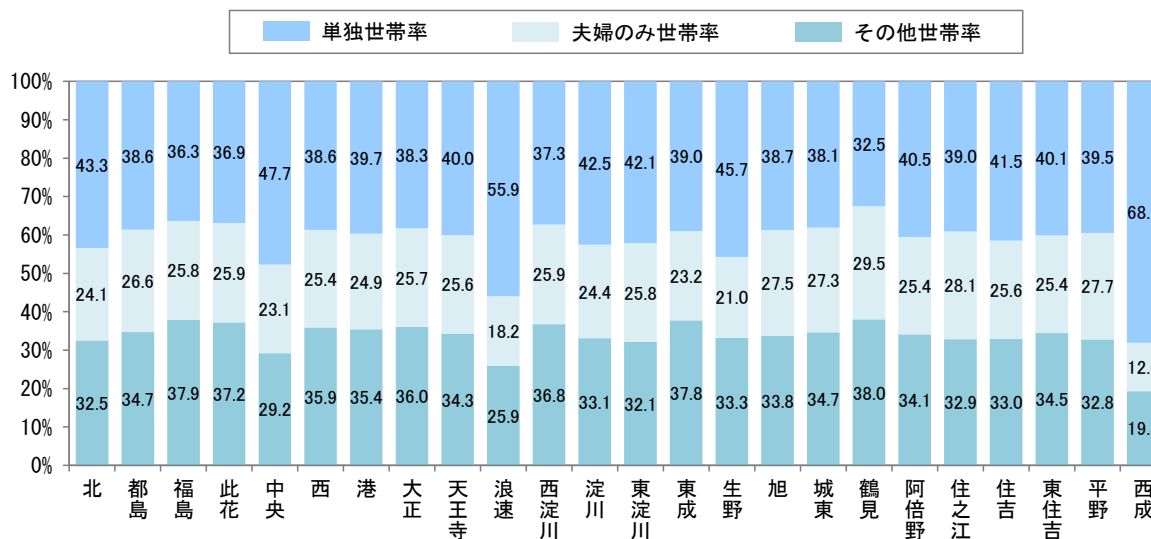
資料：国勢調査（2015(平成27)年10月1日）

図表3-4-3 年齢3区分別人口割合



資料：国勢調査（2015(平成27)年10月1日）

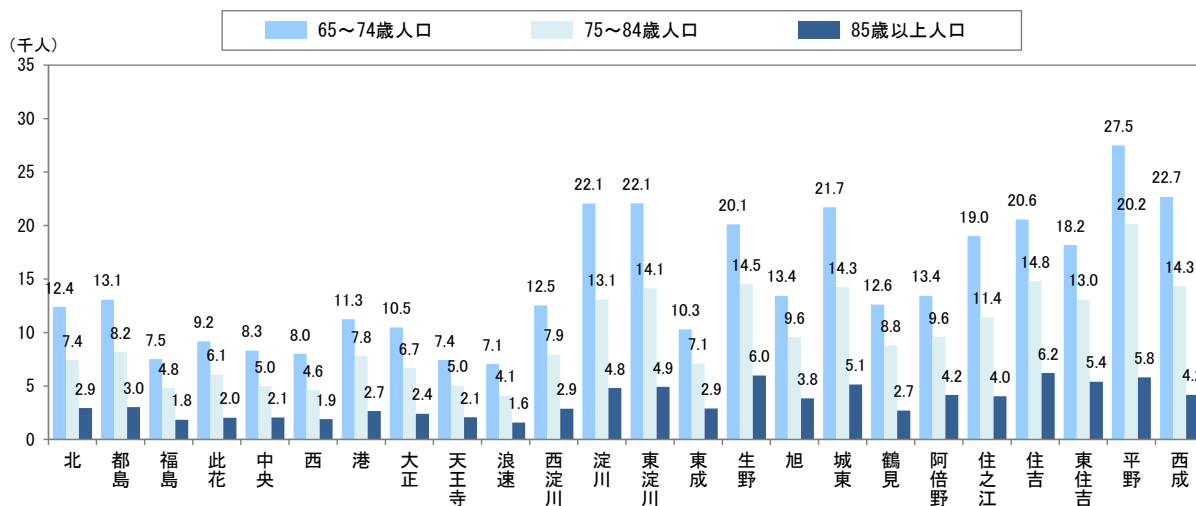
図表3-4-4 65歳以上の世帯状況



資料：国勢調査（2015(平成27)年10月1日）

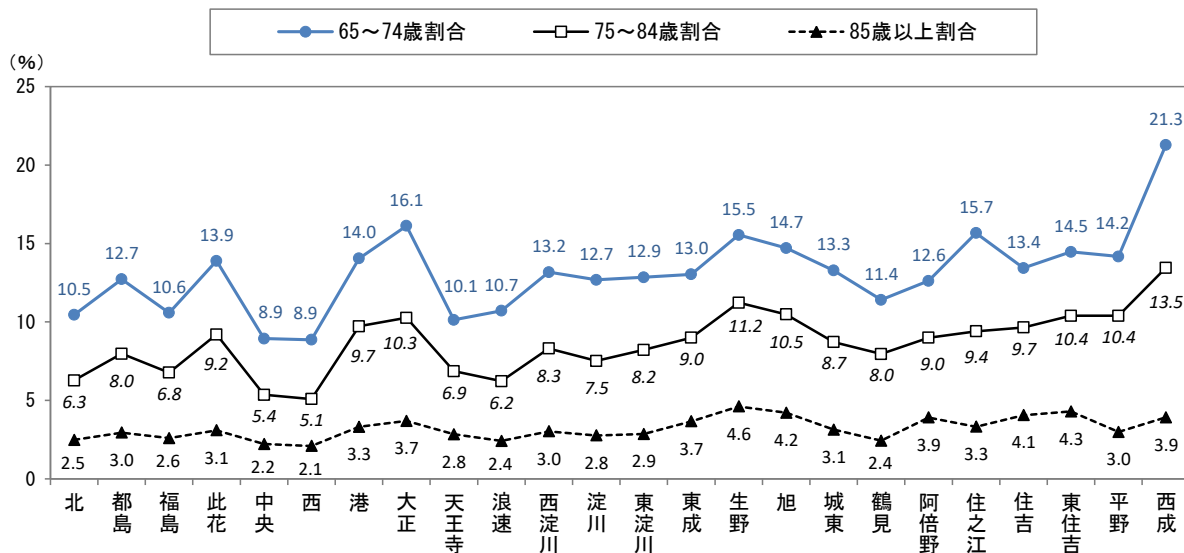
区別の65歳以上人口についてみると、人口の最も多い平野区で、65～74歳、75～84歳が最も多くなっていますが、85歳以上は住吉区で最も多くなっています。また、人口総数に占める割合では、65～74歳、75～84歳ともに、西成区で最も高く、85歳以上は生野区で最も高くなっています。

図表3-4-5 65～74歳・75～84歳・85歳以上人口



資料：国勢調査（2015(平成27)年10月1日）

図表3-4-6 65～74歳・75～84歳・85歳以上人口割合

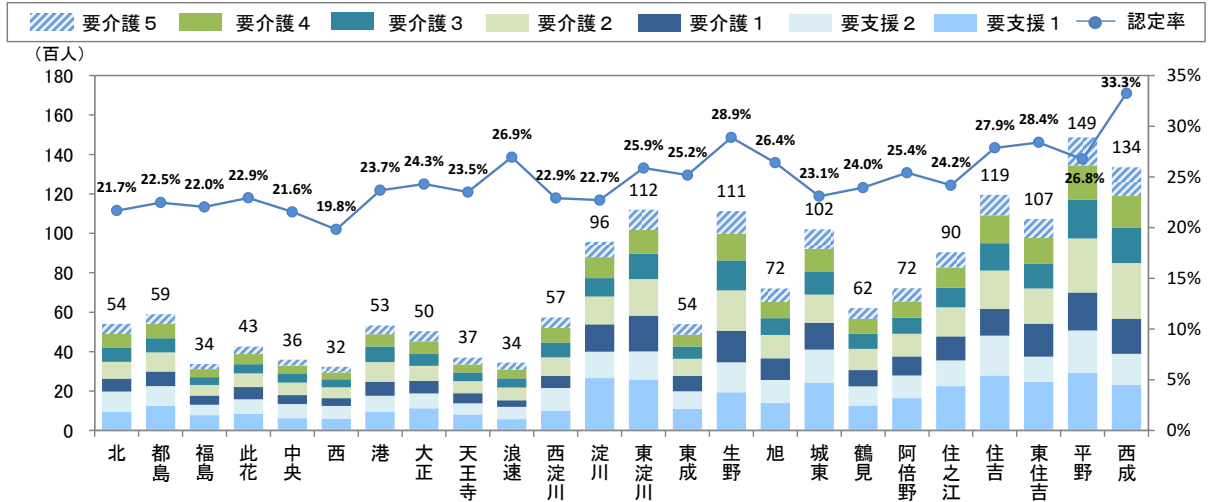


資料：国勢調査（2015(平成27)年10月1日）

区別の要介護認定状況をみると、要介護認定者数は平野区で最も多く、認定率は西成区で最も高くなっています。

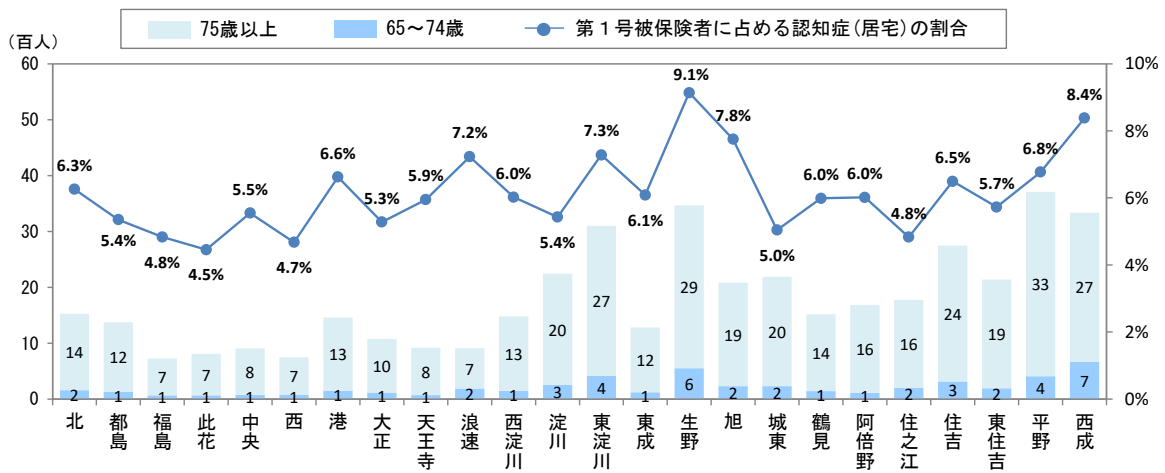
区別の認知症高齢者数の状況をみると、平野区、生野区、西成区の順に多くなっており、第1号被保険者に占める割合は、生野区、西成区、旭区の順に高くなっています。

図表3-4-7 介護度別・要介護（要支援）認定者及び認定率



資料：介護保険事業状況報告（2020(令和2)年3月31日現在）

図表3-4-8 年齢区分別認知症高齢者数と第1号被保険者に占める割合

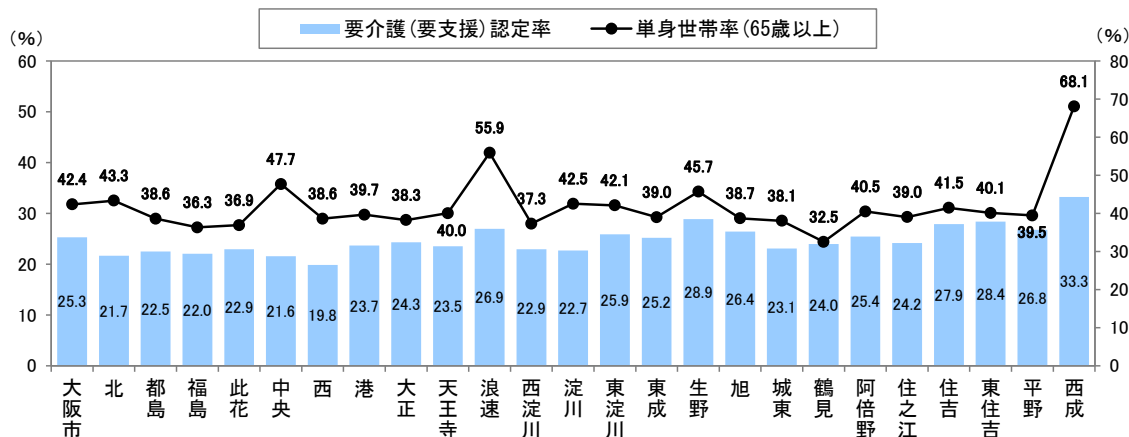


資料：大阪市福祉局（2020(令和2)年4月1日現在）

(2) 各区の第1号被保険者の状況

各区の要介護（要支援）認定率は、西成区が33.3%と最も高く、西区が19.8%と最も低くなっています。また、単身世帯の要介護（要支援）認定率は、大阪市全体で37.3%となっており、その他の世帯の約2倍となっており、各区においても、同様の傾向が見られます。単身世帯率が68.1%と特に高い西成区は、要介護（要支援）認定率も33.3%と最も高くなっています。

図表3-4-10 要介護（要支援）認定率と単身世帯率（65歳以上）



資料：大阪市福祉局（2020(令和2)年3月31日現在）

図表3-4-11 第1号被保険者の状況

	被保険者数	要介護（要支援） 認定者数	要介護（要支援） 認定率	単身世帯率 (65歳以上)	単身世帯の要 介護（要支援） 認定率	その他世帯の 要介護（要支 援）認定率
大阪市	687,673人	174,120人	25.3%	42.4%	37.3%	18.0%
北区	24,378人	5,287人	21.7%	43.3%	30.8%	15.7%
都島区	25,682人	5,773人	22.5%	38.6%	33.6%	16.1%
福島区	14,999人	3,306人	22.0%	36.3%	33.0%	16.5%
此花区	18,139人	4,161人	22.9%	36.9%	33.5%	17.2%
中央区	16,330人	3,521人	21.6%	47.7%	29.1%	16.4%
西区	15,927人	3,158人	19.8%	38.6%	29.6%	14.1%
港区	22,040人	5,220人	23.7%	39.7%	35.3%	17.2%
大正区	20,353人	4,945人	24.3%	38.3%	35.6%	17.8%
天王寺区	15,429人	3,628人	23.5%	40.0%	34.3%	17.3%
浪速区	12,576人	3,389人	26.9%	55.9%	35.9%	18.6%
西淀川区	24,538人	5,624人	22.9%	37.3%	36.3%	16.1%
淀川区	41,311人	9,385人	22.7%	42.5%	32.1%	16.9%
東淀川区	42,545人	11,013人	25.9%	42.1%	37.3%	19.1%
東成区	21,063人	5,304人	25.2%	39.0%	37.9%	17.8%
生野区	37,942人	10,962人	28.9%	45.7%	43.8%	19.1%
旭区	26,863人	7,094人	26.4%	38.7%	39.5%	19.0%
城東区	43,405人	10,027人	23.1%	38.1%	35.4%	16.5%
鶴見区	25,373人	6,078人	24.0%	32.5%	38.1%	17.9%
阿倍野区	27,942人	7,103人	25.4%	40.5%	37.9%	18.3%
住之江区	36,709人	8,876人	24.2%	39.0%	37.4%	17.3%
住吉区	42,279人	11,785人	27.9%	41.5%	40.3%	20.4%
東住吉区	37,322人	10,603人	28.4%	40.1%	43.2%	19.9%
平野区	54,729人	14,642人	26.8%	39.5%	40.3%	19.6%
西成区	39,799人	13,236人	33.3%	68.1%	41.0%	21.9%

資料：単身世帯率は2015(平成27)年国勢調査より算出
その他の数値は、大阪市福祉局（2020(令和2)年3月末）